性別の相違が監査上の主要な検討事項の開示に与える影響

神奈川大学 井上 修

〈論文要旨〉

本論の目的は、取締役会や監査委員会における女性の登用や女性監査人が、企業の監査品質やコーポレートガバナンスに与える影響を検証するために、2021年から強制適用された監査報告書上における監査上の主要な検討事項（KAM）の開示量との関係性を分析することである。分析の結果、女性役員と女性監査人が同時に関与すると、KAMの開示件数や文字数を抑制する傾向があることが示された。これは両者の関与がリスク回避的で慎重な行動を反映していると考えられる。一方、よりリスクが高いエンティティ・レベルのKAMに限定すると、女性役員・女性監査人それぞれで積極的に開示する傾向も確認された。これは女性がリスクの重要度や性質に応じて異なる行動を取っており、説明責任や戦略的リスクへの意識が高いことを示している。この結果は、女性のリスク回避行動が一律ではなく状況により異なるという新たな知見を提供し、監査やガバナンスにおけるジェンダーの多面的な影響に対する理解を深めるものである。

〈キーワード〉

監査上の主要な検討事項（KAM）、コーポレートガバナンス、女性役員、女性監査人

1. 本研究の概要

本研究の目的は、近年、企業のコーポレートガバナンスにおける多様性の重要性が増す中、女性の取締役や監査役の登用を国際的な水準に引き上げる政策が推し進められていることを踏まえ、女性役員や女性監査人が、企業の監査品質やコーポレートガバナンスに与える影響を検証するために、2021年から強制適用された監査報告書上における監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters：以下、KAMとする。）の開示量との関係性について分析することである。

本研究の分析によれば、KAMの開示件数および文字数のいずれについても、女性役員と女性監査人の両者が同時に関与する場合には有意な負の関係が観察され、KAMの選定数や文字数を抑制する方向に作用することが示された。これは、女性同士の同時的関与がリスクに対する慎重な姿勢を反映し、過剰な開示を抑えるリスク回避行動を示唆している。さらに、よりリスクが高い内容を含むエンティティ・レベルリスクのKAMの開示に限定すると、女性役員と女性監査人のそれぞれ単独で有意な正の関係を示すことも明らかになった。この結果は、女性の関与が開示における説明責任や戦略的リスクへの関心の高さを反映しており、情報の選別と精緻化を通じた質の高い開示への志向がうかがえる。本研究が示した結果は、

女性のリスク回避行動が一律ではなく、リスクの性質や重要度に応じて異なる対応がなされるという点で、従来の先行研究で示唆されてきた知見を補完・拡張するものである。KAM 開示における女性の行動特性を多面的に捉えることにより、性別の相違といったダイバーシティが監査実務やコーポレートガバナンスに及ぼす影響の理解を深めるうえで重要な知見を提供する。

2. 研究の背景

近年、監査を含むコーポレートガバナンスにおける性別の相違等の多様性の影響が注目されており、経営陣や監査チームにおける性別構成がリスク開示に及ぼす影響について実証的な関心が高まっている。先行研究では、女性は一般に男性よりもリスク回避的であり、慎重な意思決定を行う傾向があることが明らかとなっている (Byrnes et al., 1999)。この傾向は、会計や監査といった職業的判断においても観察されており、Chung and Monroe (2001) は、実験的な手法により複雑なタスクでは女性の被検者の方がより慎重に判断するリスク回避的な対応を示すことを示し、Ittonen et al. (2013) は、女性監査人が担当する企業においては、利益の質が高く会計処理がより保守的であることを示した。このように、先行研究では、コーポレートガバナンスに従事する女性役員や女性監査人¹が保守的な行動を取ることが示され、本研究も、性別によるリスク回避傾向の差異が、KAM の開示行動にも反映されるか否かを検討することによって先行研究を拡張する。

KAM の開示制度は、企業の財務報告に対する透明性の向上および監査報告書の有用性の改善を目的として導入された制度である。この制度は、2015 年に国際監査基準第 701 号「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な事項のコミュニケーション (International Standard on Auditing (ISA) 701: Communicating Key Audit Matters in the Independent Auditor's Report)」として国際監査・保証基準審議会 (IAASB) により公表され、その後、各国において順次導入された。日本でも国際的な潮流の影響を受けて、2018 年 7 月に監査基準の改訂に関する意見書が公表され、監査基準委員会報告書第 701 号(以下、監基報 701 号)「監査上の主要な検討事項の記載」において具体的に規定されることとなった(日本公認会計士協会, 2018)。日本の KAM 制度は、2021 年 3 月期以降に開始する事業年度から強制適用され、上場企業においては原則として全ての監査報告書に KAM を記載することが義務づけられた。KAM は、「当年度の財務諸表の監査の過程で監査役等と協議した事項のうち、職業的専門家として当該監査において特に重要であると判断した事項 (改訂監査基準 第四 報告基

¹ 本章において「女性監査人」とは、当該監査業務に関して法的かつ職業的責任を負う監査パートナー (audit engagement partner) を指すものであり、監査報告書に署名する立場にある監査責任者を意味する。

準 二(2))」)と定義付けられ、従来、ブラックボックスとなっていた監査プロセスや監査人の判断に関する情報が、KAMの記載を通じて財務諸表利用者に提供されることから、監査の透明性を向上させ、監査報告書の情報価値を高めることがその目的とされる。また、財務諸表利用者によって監査の品質を評価する新たな検討材料としてKAMが活用されることで監査の信頼性が向上し、財務諸表利用者の監査や財務諸表に対する理解が深まるとともに、経営者との対話が促進され、監査人と監査役等とのコミュニケーションや監査人と経営者との議論がより充実することによってコーポレートガバナンスの強化が期待されている。このように、KAMは、監査人によって開示されるものの、経営者や監査役等とのコミュニケーションが重要な要素であり、コーポレートガバナンスの強化の観点からも注目に値する制度である (IAASB, 2015)。しかしながら、制度設計主体の高い期待の一方で、実務においては、KAMの開示が企業役員および監査人双方にとって新たなリスク要因となる可能性があることが指摘されており、その結果として開示に影響を与える可能性がある。まず、監査人にとっては、KAMの開示が将来的な訴訟リスクやレピュテーションリスクの増加につながると考えられる。例えば、KAM制度導入により監査人の説明責任が形式的に明確化される一方で、開示内容が不十分または曖昧であった場合には、監査の失敗に対する批判の根拠として用いられる可能性がある。監査人が監査上の判断や処理の妥当性を詳細に開示することにより、逆に自らの判断が後に争点化されるリスクが増大することも予想される。企業側においても、KAMの内容が経営上の判断の妥当性や将来の財務的懸念に関わる事項である場合、それを開示することは市場からのネガティブな評価を招く可能性がある。これらは、企業および監査人にとってKAM開示が新たな説明責任や対応コストを伴うことを示唆しており、経営者にとってもその負担は無視できない。このように、KAMの開示は本来、情報の非対称性を是正し、ガバナンスを強化することを目的としているにもかかわらず、実務においては説明責任や訴訟リスク、評価リスクといった新たな「開示リスク」を生み出していると解釈される。したがって、監査人や企業がKAMの開示に慎重な態度を取るとは合理的なリスク回避行動と理解されうる。ここで、監査の成果や目的の達成においては、監査人の専門知識や経験に加えて、個人的特性が一定の影響を及ぼすことが指摘されており (Contessotto et al., 2019; Gul et al., 2013; Knechel et al., 2015)、KAMの特定・記載プロセスは監査責任者の専門判断に左右され、一定のばらつきが生じ得ることも明らかになっている (Maroun and Duboisée de Ricquebourg, 2024)。一般行動の文献では、女性は平均してよりリスク回避的で (Byrnes et al., 1999; Croson and Gneezy, 2009)、ビジネス上の非倫理的な行為を容認しにくい傾向がある (Franke et al., 1997)。近年では監査人の性別と監査品質との関連に関する実証研究が増加しており、性別が監査判断に及ぼす影響は実務的にも理論的にも注目されているテーマである。例えば、女性の監査パートナーが関与する場合には異常会計発生高が

減少するという傾向や (Ittonen et al., 2013), 継続企業の前提に関する意見の付与率が高いことが報告されている (Hardies et al., 2016)。本研究はこれらの議論を発展させ、監査人の性別に着目することで、主にリスク回避行動の観点から KAM 開示の特性に違いが生じるかどうかを検討する。

3. 先行研究

女性役員や女性監査人が KAM の開示に与える影響についての実証研究は、制度導入の新しさもあり、依然として限定的である。現時点で確認される主な研究として、以下が挙げられる。まずガバナンスとの関連では、Velte (2018) が英国のプレミアム上場企業を対象に、監査委員会における女性比率の高さが KAM の可読性を有意に高める傾向を示している。また、Lemos et al. (2024) はポルトガルの公的医療機関において、制度的圧力の強い業種では、女性役員の比率が KAM 件数の増加と関連することを報告している。一方、監査人の性別との関連については、より限られたものながら、一定の知見がある。Abdelfattah et al. (2020) は英国企業を対象に、女性監査パートナーが男性より多くの KAM を開示し、詳細な記述を行う傾向があることを示した。ただし文体は慎重で悲観的となり、可読性はやや低下する傾向も指摘されている。これに対し、Hussin et al. (2023) はマレーシアの FTSE100 企業を用いて、女性監査パートナーが作成した KAM は、Flesch Reading Ease 指数において有意に可読性が高いことを明らかにした。しかし CLI (Coleman-Liau Index) による頑健性検証では、逆に可読性が低下する傾向が示され、可読性の効果は評価指標に依存することが示唆された。さらに、Bepari et al. (2022) は、オーストラリア企業を対象に KAM をアカウント・レベル (ALKAM) とエンティティ・レベル (ELKAM) に分類して分析した結果、女性監査人は ELKAM の開示に対しては過度に慎重であり、開示が抑制される傾向があることを報告している。He and Rivai (2024) は、台湾の監査法人の二重署名制度において、女性が監査人として署名している場合ほど KAM の説明がより詳細に記述されることを示した。以上を総合すると、性別の相違が KAM 開示に影響を及ぼしていることは明白であるが、その具体的な反映のされ方は、KAM の種類や記述の質を測定する手法、制度的背景によって異なりうる。したがって、本研究は、KAM の決定プロセスが内部と外部のガバナンスのコミュニケーションによって決定されるという制度的特徴を踏まえて、性別がリスク開示に及ぼす影響を女性同士の相乗効果にも着目して先行研究を拡張する。

4. 仮説の構築

4.1. KAM 開示とリスク回避行動の関係

近年、KAM 開示は監査人のリスク管理・責任回避という動機づけと結び付けて論じられて

いる。フランスの KAM の先行制度に関して、Bédard et al. (2014) は、監査判断の妥当性を文書化・可視化することが非難回避やレピュテーションリスク管理を動機づけ得ると位置づけた。欧州横断データを用いた Küster (2024) は、Big4 の KAM ほど長く、読みやすさが低く、具体性が乏しく、定型句が多いことを報告する。さらに、中国では Fu et al. (2024) は、規制リスクの高まりに応じて KAM の「質」(長さ・具体性)が高まることを示し、市場へのリスク・シグナルと監査人自身の規制・訴訟リスク管理の両面から説明している。加えて、Velte and Issa (2019) のレビューは、米国 CAM の研究を概観し、投資家の監査人に対する過失・責任・訴訟リスクの認知に影響し得る一方、結果は文脈により混在することも整理している。

他方で、KAM は内容に応じて、特定の会計項目に関わる ALKAM と、企業全体の構造的課題に関わる ELKAM に大別される (Sierra-García et al., 2019; Bepari et al., 2022)。諸外国では ALKAM が多い傾向があるものの、後述する表 2 で示すように、日本では約 9 割も ALKAM が開示されている。ALKAM は反復的であり、標準的手続の解説に終始するため記述が形式化されやすく、結果として文字数が増加する傾向がある。対照的に、ELKAM は非経常的かつ企業固有性が高く、監査人の裁量判断が強く反映される。企業全体に関わる重要なリスクの開示は、むしろ積極的な開示を通じて責任回避を図る戦略的行動と整合的であり、リスク所在の明示が開示行動に直結すると考えられる。

4.2. 女性役員・女性監査人と KAM 開示

KAM 開示は専門的判断の提示であると同時に、企業のガバナンスやリスク志向の影響を受ける。近年、性別多様性の観点から、女性役員や女性監査人が開示に与える影響が注目されている。Lemos et al. (2024) は、女性が意思決定層に含まれている組織では、KAM が積極的に開示される傾向を実証し、Velte (2018) は、監査委員会における女性比率が高いほど、監査報告書中の KAM の可読性が有意に高くなることを報告している。同様に、女性監査パートナーについても、Bepari and Mollik (2023) は、女性の監査人ほど、新しい KAM を追加する傾向も古い KAM を削除する傾向も低いこと(保守的な対応)を示した。その他にも KAM の記述の長さの関連性 (Li & Faradillah, 2024) や、可読性の高い記述との関連性 (Hussin et al., 2023)、積極的な ALKAM の開示 (Bepari et al., 2022)、KAM の開示件数と説明の詳細度が高くなる傾向 (Abdelfattah et al., 2021) といった結果が報告されている。その一方で、KAM とは直接関係はないが、Gul et al. (2011) は、女性役員が多い企業では、誤解や訴訟リスクを回避するため、情報開示が抑制される傾向を指摘しており、Ittonen et al. (2013) も、女性監査人がより保守的な監査姿勢を採ることを支持する。García-Sánchez et al. (2019) も、CSR 情報の開示における女性の保守的傾向を報告している。これらの知見は、女性が男

性よりリスク回避的・保守的である傾向 (Byrnes et al., 1999; Croson & Gneezy, 2009) と整合的である。女性が関与した場合のリスク回避行動の帰結は一樣ではないものの、本研究では、日本の KAM 開示件数が少ない点や全体としてリスクが低い ALKAM が多いという点を踏まえ、女性の関与によるリスク回避的行動が反映された結果、過剰な開示を避けるという意味で慎重な KAM の開示が予想される。

仮説 1：女性役員比率が高いほど、KAM の開示量は少ない。

仮説 2：女性監査人の関与がある場合、KAM の開示量は少ない。

4.3. 女性役員と女性監査人の相乗効果

先行研究では、役員と監査人という異なる立場における女性の同時関与による補完的影響には十分な検討がなされていない。KAM の決定は監査人の判断に基づくが、監査役等の経営陣との協議が必要であるという点で制度的にも両者の相互作用が期待されている。先行研究によると、女性は男性に比べてより対人志向のリーダーシップスタイルをとる傾向があり、(Eagly & Johnson, 1990)、また性別に基づくホモフィリー (同質性) により女性同士が強い信頼関係や協力関係を築きやすいことが示されている (Ibarra, 1992; McPherson et al., 2001)。これらの理論的基盤に基づくと、女性役員と女性監査人が同時に関与する場合、共通のリスク認識が共有されやすく、より慎重で説明責任を重視した KAM 判断につながる可能性が支持されると考えられる²。

仮説 3：女性役員と女性監査人が同時に関与する場合、KAM の開示量はより少ない。

4.4. KAM の分類と性別による開示行動の違い

前述のように、KAM は、開示されるリスクの対象に応じて、ALKAM と ELKAM に分類される (Sierra-García et al., 2019; Bepari et al., 2022)。ALKAM は、収益認識や減損などの勘定科目に関するもので、標準化された会計基準に沿って定型的に開示される傾向がある一方、ELKAM は、不正リスクや継続企業の前提など、企業の存続や構造的健全性にかかわる重大なリスクが対象であり、企業特有の判断が強く反映される。

女性は一般にリスク回避的であり情報開示に慎重であるため、女性役員や女性監査人の関与は、KAM 開示を抑制する方向に働く可能性がある。しかしながら、すべての KAM が一律

² 女性役員と女性監査人が同時に関与する場合の相乗効果は、一定数の女性の関与が組織内での実質的影響力を生むとするクリティカル・マス理論 (Kanter, 1977) からも裏付けられ、女性取締役の一定割合がガバナンスや業績に有意な影響を及ぼすことが報告されている (Torchia et al., 2011; Joecks et al., 2013)。

に扱われるわけではなく、開示すべき情報のリスクの重大性や説明責任の程度によって、対応が異なる可能性がある。特に、ELKAMのように、開示しないことが将来的な訴訟リスクや評価低下を招く可能性のある重大リスクに対しては、リスク回避的な監査人ほど、開示によって責任の所在を明確にし、潜在的リスクを積極的に開示するインセンティブが考えられる。これは、バッドニュースを早期に開示することで将来の訴訟リスクを低減できるとする Skinner (1994) の戦略的開示理論や、保守主義が契約上および法的リスクの低減手段であるとする Watts (2003) の制度的説明と整合する。また、Adams and Ferreira (2009) は、女性取締役がモニタリング機能において高い積極性を示すことを報告しており、Pflugrath et al. (2007) は、監査人の倫理的判断が全般的な監査判断に影響することを示している。これらを踏まえると、ELKAMについては、女性の関与によって開示が促進される可能性が高く、逆に ALKAMについては、その定型性や過剰開示リスクから、開示が抑制されると考えられる³。

仮説4：女性役員比率が高い、または、女性監査人の関与がある場合（もしくは、同時にいる場合）ほど、エンティティ・レベルリスクの KAM が開示されやすい。

（女性役員比率が高い、または、女性監査人の関与がある場合（もしくは、同時にいる場合）ほど、アカウント・リスクレベルの KAM が開示されにくい。

5. リサーチデザイン

5.1. 被説明変数（目的変数）

KAM の数と記述の文字数は、監査報告書における情報開示の「量的側面」を測定する代表的な指標であり、開示の実質性・透明性・監査リスクの認識度合いを表す有意義なアウトカムであると広く認識されている (Gutierrez et al., 2018 ; Sierra-García et al., 2019)。本研究も KAM の開示数 (KAM) と文字数 (WORD) を被説明変数 (目的変数) とし、監査・企業・ガバナンス関連の要因を説明変数とした分析モデルを構築する。ただし、KAM 開示数は 0 件未満になることがあり得ず、また多くの企業では開示件数が 1 件以上であり、本研究は KAM を開示している企業をサンプルとしているため、1 を下限とした下限打ち切り構造を持つ。このような制約のある従属変数に対して通常の OLS 回帰を用いると、係数推定にバイアスが生じる可能性があることから、下限打ち切りを明示的に考慮できるトービットモデルを採

³ Bepari et al. (2022) は、女性監査パートナーほど KAM の開示数、特に ALKAM をより多く開示することを示しているが、本章と同様に女性は一般的にリスク回避的であり、慎重な判断を下す傾向 (Byrnes et al., 1999 ; Croson & Gneezy, 2009) や規範準拠性や開示の透明性を重視する傾向 (Hardies et al., 2015) を踏まえているものの、女性監査人はリスクの詳細な技術的側面 (ALKAM) には敏感に反応し、それを積極的に開示する一方で、主観的判断や評価が関わる ELKAM については控えめになると説明している。

用した。また、KAMの文字数(WORD)は分布の歪みが大きいため、極端値の影響を抑制する目的で自然対数変換を行って分析に用いる。

5.2. 分析モデル

本研究では、企業側の女性役員比率と、監査側の女性パートナー及び両者の組み合わせが、KAMの開示数および文字数にどのように関連しているのかを以下の分析モデルを用いて検証する。

$$\begin{aligned} KAM_{i,t}(Word_{i,t}) = & \alpha_0 + \alpha_1FEAUD_{i,t} + \alpha_2FEBOARD_{i,t} + \alpha_3FEAUD_{i,t} \times FEBOARD_{i,t} + \alpha_4EDFEES_{i,t} + \\ & \alpha_5BIG4_{i,t} + \alpha_6SWITHCH_{i,t} + \alpha_7BUSY_{i,t} + \alpha_8DAYS_{i,t} + \alpha_9SIZE_{i,t} + \alpha_{10}SEG_{i,t} + \alpha_{11}IFRS_{i,t} + \\ & \alpha_{12}POLICY_{i,t} + \alpha_{13}WARN_{i,t} + \alpha_{14}GC_{i,t} + \alpha_{15}LEV_{i,t} + \alpha_{16}LOSS_{i,t} + \alpha_{17}ROA_{i,t} + \alpha_{18}SALES_{i,t} + \\ & \alpha_{19}NOMCOM_{i,t} + \alpha_{20}AUDCOM_{i,t} + \alpha_{21}OUTSIDE_{i,t} + \sum INDFE + \sum YEARFE + \varepsilon_{it} \end{aligned}$$

なお、仮説4を検証するにあたり、エンティティ・レベルリスクのKAM(ELKAM)の開示については、ELKAMの開示している企業を意味するダミー変数を被説明変数として用いて分析する(アカウント・リスクレベルのKAM(ALKAM)も同様)。また、分析に際しては、業種固有の特性および年度ごとのマクロ経済的・制度的変化の影響を統制するため、業種ダミーおよび年度ダミーを導入した固定効果モデルにより推定を行っている。

5.3. 主たる説明変数(女性役員割合と女性監査人)

注目すべき説明変数は、女性監査人パートナーの有無を示すFEAUDと女性役員割合を示すFEBOARD及び、両者の相乗効果を捉えるための交差項(FEAUD × FEBOARD)である。前述の仮説より女性役員および女性監査パートナーとKAMの開示との間には正の関係が予想される。

まず、本研究では、女性監査人パートナーの有無を示す変数(FEAUD)を構築するにあたり、日経「監査法人・監査意見」データベースに記載された監査人の氏名情報を用いた。具体的には、各監査対象企業に対して記載されている主たる責任者である監査人パートナーの氏名を抽出し、当該氏名が女性名であると判断される場合に、当該年度・企業のFEAUD変数を1、それ以外を0と設定した。性別の判定は、日本語における一般的な姓名の用法に基づき、慣習的に女性名として認識される氏名に該当するかどうかを基準とした。なお、判断が困難な場合や中性的な氏名に関しては、監査法人のウェブサイトや外部公開情報(監査報告書、講演記録、業界紙など)を参照し、可能な限り正確な性別の特定に努めた。

次に、本研究においては、企業における女性取締役の登用状況を表す変数として、女性役

員割合（FEBOARD）を使用した。女性役員割合のデータは、NEEDS-Cges コーポレートガバナンス評価システムに収録されているデータを利用している。このデータベースでは、女性役員割合は「女性役員比率（有価証券報告書記載ベース）」と定義されており、有価証券報告書により開示される取締役、監査役（監査等委員含む）、および執行役員を社内・社外を問わず「役員」として認識し、これらの役員構成に含まれる女性を割合として算出されている。

さらに、本研究は、女性監査人の有無（FEAUD）と女性役員割合（FEBOARD）の交差項（FEAUD × FEBOARD）を説明変数に用い、KAMの開示との関係を分析する。これは、「女性監査人が存在すること」と「取締役会における女性比率が高いこと」が同時に作用する場合の効果、すなわち補完性や増幅効果を捉えることが目的である。Amara et al. (2025)は、女性監査委員会議長の有無と監査の強度（監査報酬）との交差項を用いて企業の租税回避行動に与える影響を実証的に検討し、女性リーダーシップと監査の強度が相乗的に機能することで、租税回避の抑制効果が高まることを示している。また、Gul et al. (2011)は、取締役会における女性比率と監査の質（Big4 監査人の選任）との交互作用に着目し、それが株式市場における価格の情報性の向上と関連することを明らかにしている。本研究は、性別に基づくホモフィリー（同質性）により女性同士が強い信頼関係や協力関係を築きやすいことを踏まえ（Ibarra, 1992; McPherson et al., 2001）、女性監査人と女性役員との相互作用に着目し、これらが企業の情報開示行動、とりわけ KAM の開示に及ぼす影響を分析することで、コーポレートガバナンスの文脈におけるジェンダー構成の役割を検証する。女性監査人と女性役員はリスク回避的な姿勢をとる傾向があるため、企業側（女性役員）と監査側（女性監査人）の交差項が正の効果を持つ場合、リスク回避のために KAM の開示に積極的になると予想される一方で、逆に過剰なリスクを回避するために KAM の開示を抑制する可能性もある。このような非線形かつ相互作用的な効果を捉えるために、女性監査人と女性役員の交差項を導入して両者の相乗効果を検証する。

5.4. コントロール変数

KAM 開示に影響を与える要因としては、監査人の特性、被監査企業の属性、さらには企業のコーポレートガバナンス構造が挙げられる（Pinto & Morais, 2019; Sierra-García et al., 2019; Ferreira & Morais, 2020; Wuttichindanon & Issarawornrawanich, 2020; Bepari et al., 2022）。とりわけ監査人側の要因としては、大手監査法人（Big 4）による監査か否かが重要な区別点となる。大手監査法人は、より高度な監査手続・品質管理体制を有しており、専門人材の層が厚く、国際的な IT ツールやレビュー体制も整備されていることから、リスク識別・分析能力が高いとされる（DeAngelo, 1981; Lennox, 1999; Francis & Yu, 2009）。また、複雑な監査論点に対応する専門部門やクロスボーダーな共有体制を有しており、KAM の選

定精度や開示内容の網羅性が高くなると予想される。さらに、国際ブランドの維持というインセンティブのもと、監査報告における説明責任や品質へのコミットメントも相対的に強く、結果として KAM の件数や記述の詳細性が増加する傾向が確認されている (Maroun & Dubois-de Ricquebourg, 2024)。実際、Sierra-García et al. (2019) や Ferreira and Morais 2020 などでも、Big 4 による監査においては、開示される KAM の数や記載量が統計的に有意に多いことが示されている。以上を踏まえ、本研究では KAM 開示の要因分析モデルにおいて、Big 4 監査法人による監査であることを示すダミー変数 (BIG4) を導入し、監査人の規模および品質の影響を統制する。

次に、監査報酬は監査資源量やリスク水準を反映し (Simunic, 1980)、監査報酬が高い企業では、KAM の開示件数や記述量が多い傾向がある (Pinto & Morais, 2019)。多くの先行研究では、監査報酬と KAM と関連性を検証しているものの (Li et al., 2019; Ferreira and Morais 2020)、本研究において企業規模 (SIZE) と報酬は強い相関があり (0.832)、共線性を考慮する必要があると判断した⁴。そこで、推定の安定性を確保するために、Francis and Yu (2009) や Choi et al. (2010) に従い、企業特性による予測値との差として算出される残差ベースの異常監査報酬 (RDFEE) を用いる。

さらに、監査法人交代直後は知識の蓄積が不十分であり、KAM 作成の時間やリソースが制限されることから、KAM 開示が抑制される可能性がある (Lin & Yen, 2022)。このため、交代の有無を示すダミー (SWITCH) を導入する。決算発表までの日数 (DAYS) は、内部協議の負荷や KAM 準備コストを反映し、短い場合は開示が減少すると考えられる (Nguyen & Kend, 2021; Abdullatif & Al-Rahahleh, 2020)。一方、3月決算などの繁忙期 (BUSY) は、責任回避的開示が増加する要因となる (Pinto & Morais, 2019; Sierra-García et al., 2019) ため KAM の増加要因として扱う。

企業特性に関連するものとして、まず、先行研究では、情報の非対称性の観点から、規模が大きく複雑な企業ほど開示インセンティブが高まるとし (Verrecchia, 2001; Bushman et al., 2004)、また、セグメントの多様性も情報の不透明性を増し、監視コスト上昇に伴い開示要求が強まることが示されている (Pinto & Morais, 2019; Frias-Aceituno et al., 2014)。そこで、本研究では、総資産の自然対数 (SIZE) および事業セグメント数に 1 を加えた自然対数 (SEG) を用いる。次に、IFRS は原則主義により判断の自由度が高く、注記が詳細となり、KAM 開示の複雑性が増すことが予想される (Jermakowicz & Gornik-Tomaszewski, 2006; Chalmers et al., 2011; Miah et al., 2023)。また、会計方針の変更も監査リスクを高めるため

⁴ 本章は紙幅の関係で相関係数表を提示していないが、総資産の自然対数 (SIZE) と監査報酬の自然対数 (FEE) を除いて、多重共線性が懸念されるような極端に高い相関は認められず、分析に用いる変数間の線形独立性は概ね確保されている。また、VIF は平均 1.62 であり問題は認められなかった。

(Peterson et al., 2022), KAM 件数の増加要因となると考えられる。そこで, IFRS 適用(IFRS) と会計方針の変更の回数 (PLICY) をコントロール変数として用いる。

さらに, 訂正報告書の提出は, 監査リスクの上昇とリソース投入の増加につながる (Chi & Pan, 2021; Feldmann et al., 2009)。また GC 注記は企業の継続性に対する懸念が強く, KAM に反映されやすい (Camacho Miñano et al., 2024; Brasel et al., 2016)。そこで, 訂正報告書の提出の有無 (WARN) と GC 注記の有無 (GC) をコントロール変数として用いる。ただし, 日本の監査基準では「重要な不確実性」については KAM としての開示が制限される点に留意が必要である (監基報 701 号 15 項・570 号 21 項)。GC 注記と同様に, 財務レバレッジや赤字の有無は, 監査人のリスク認識を強め, KAM 開示の量的増加に影響を与えることが知られているため (Gutierrez et al., 2018; Camacho Miñano et al., 2024), 本研究では財務レバレッジ (LEV) と損失計上 (LOSS) コントロール変数として導入する。

最後に, コーポレートガバナンスの観点から, KAM の決定は監査役等との対話を基礎とするため, 監査役会の実効性が高いほど KAM 内容が精緻化されることが予想される (Carcello et al., 2011)。そこで, 委員会等設置会社のようにガバナンス分離が進んでおり開示姿勢が積極的であることが予想されるため (Beasley et al., 2009; Armstrong et al., 2010), 監査等委員会設置会社 (AuditCom) と指名委員会等設置会社 (NomiCom) を識別する変数を導入し, さらに, 有効なガバナンス指標を代理する社外取締役比率 (Outside) もコントロール変数として用いている。

6. サンプルセレクション

本研究では, 日本における KAM の強制開示が始まった 2021 年から 2023 年までの期間を対象に, NEEDS Cges (2021 年版, 2022 年版, 2023 年版) に収録されている上場企業について調査をし, 各企業の有価証券報告書をもとに KAM に関する情報をハンドコレクトにより収集した。KAM は, 監査報告書における各「見出し」単位で 1 件とカウントし, KAM 件数として集計している。文字数のカウントは, KAM 単位全体をコピーアンドペーストした際に計算される文字数を採用している⁵。サンプルの選定にあたっては, 決算期間が 12 か月である企業に限定し, 財務指標の比較可能性を考慮して証券業・金融業・保険業 (日経中分類) は対象外とした。また, KAM を開示していない企業や, 不適正意見等により KAM 開示が行われなかった企業 (48 社年), および欠損値のある企業 (ROA に関する欠損 20 件, 決算発表日数に関する欠損 10 件) を除外している。

⁵ KAM 内に図表が含まれている場合でも, 当該図表がテキストとして識別可能であれば, その内容も文字数に含まれる。一方で, 画像形式や非テキスト形式で挿入された図表については, コピーアンドペースト操作において文字として認識されないため, 文字数には反映されない可能性がある点に留意する必要がある。

次に、エンティティ・リスクレベルの KAM (ELKAM) とアカウント・リスクレベルの KAM (ALKAM) の集計については、Sierra-García et al. (2019) の枠組みに基づいて分類をしている。すなわち、企業の継続企業の前提 (GC)、内部統制に関する重大な欠陥、組織再編、経営者の不正リスク評価といった事項は、企業全体に影響を及ぼす広範なリスクは ELKAM として分類し、一方で、特定の財務諸表科目に関する評価や見積り、たとえば無形資産やのれんの減損、収益認識、棚卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性、引当金の算定、公正価値評価など、特定の取引や会計処理に関連する事項は、ALKAM として分類する。ただし、KAM を複数開示している場合は、ELKAM を開示していればその企業・年のサンプルを、ELKAM を開示したサンプルとして扱う。また、複数の内容を 1 つの KAM の中で開示している場合には、その中に ELKAM に該当する内容が含まれていれば ELKAM を開示したサンプルとして扱う。他方で、アカウント・リスクレベルの KAM に関するダミー変数 (ALKAM) は、KAM にアカウント・レベルの KAM を開示している場合に 1 をとり、それ以外 (すなわち、エンティティ・リスクレベルの KAM のみを開示している場合) には 0 として定義される。

さらに、監査報酬および監査法人の交代に関する情報も、同様に有価証券報告書からハンドコレクトにより収集した。監査報酬については、異常値に関する注記がある場合は、それに基づき調整後の金額を算定している。財務データについては、NEEDS-FinancialQUEST より取得し、変数の整合性を確保した。外れ値の処理としては、連続変数である監査報酬 (FEES)、企業規模 (SIZE)、財務レバレッジ (LEV)、総資産利益率 (ROA)、売上高 (SALES)、株価指数 (NSPI)、棚卸資産 (INVENTORY)、有形固定資産 (TAN)、無形資産 (INTAN)、および投資資産 (INVEST) に対し、上下 1% のウィンソライズを実施した。最終的に、分析に用いたサンプルは合計 9,808 社年 (企業・年) となった。

7. 基本統計量

表 1 は、本研究で用いる各変数の基本統計量を示している。本研究における被説明変数である KAM の開示数の平均値が 1.23 件であり、これは同様の制度が導入されている諸外国と比較して著しく低い水準である。たとえば、英国 (FTSE100) は平均 4.52 件 (Sierra-García et al., 2019)、EU 諸国上場企業は平均 2.69 件 (Cameran & Campa, 2025) である。オセアニアでは、オーストラリア (ASX) が 1.80 件 (Chartered Accountants Australia and New Zealand, 2023)、ニュージーランド (NZX) が 2.04 件 (Jiang & Olesen, 2024)。アジアでは、シンガポール (SGX) が 2.30 件 (PwC Singapore, 2017)、タイ (SET) が 1.96 件 (Suttipun, 2020) である。このことは、日本での KAM の開示は、諸外国の同一の制度にも関わらず、リスク回避行動が反映されている可能性が示唆される。

表 1 基本統計量

変数	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
<i>KAM</i>	9,808	1.233	0.481	1	5
<i>ELKAM</i>	9,808	0.084	0.278	0	1
<i>ALKAM</i>	9,808	0.957	0.203	0	1
<i>WORD_COUNT</i>	9,808	1,431	745	289	10,315
<i>WORD</i>	9,808	7.166	0.427	5.666	9.241
<i>FEAUD</i>	9,808	0.107	0.310	0	1
<i>FEBOARD</i>	9,808	0.086	0.088	0	0.625
<i>FEES</i>	9,808	3.707	0.791	2.079	8.537
<i>BIG4</i>	9,808	0.640	0.480	0	1
<i>SWTCH</i>	9,808	0.052	0.221	0	1
<i>BUSY</i>	9,808	0.609	0.488	0	1
<i>DAYS (日数)</i>	9,808	42.65	15.60	2	410
<i>SIZE</i>	9,808	10.537	1.861	6.621	18.085
<i>SEG</i>	9,808	1.527	0.605	0.693	2.996
<i>IFRS_US</i>	9,808	0.066	0.248	0	1
<i>LOSS</i>	9,808	0.148	0.355	0	1
<i>POLICY</i>	9,808	0.061	0.244	0	2
<i>WARN</i>	9,808	0.031	0.174	0	1
<i>GC</i>	9,808	0.011	0.104	0.000	1
<i>LEV</i>	9,808	0.458	0.198	0.049	1.091
<i>ROA</i>	9,808	0.060	0.091	-0.655	0.908
<i>SALES</i>	9,808	1.014	0.582	0	7.885
<i>NOMCOM</i>	9,808	0.019	0.135	0	1
<i>AUDCOM</i>	9,808	0.353	0.478	0	1
<i>OUTSIDE</i>	9,808	0.340	0.136	0	0.889

本表は、2021～2023年における日本のKAM強制開示対象上場企業を対象とした9,808社年分のサンプルに基づく。財務データはNEEDS-FinancialQUESTから取得し、KAM・監査報酬・監査法人交代等の変数は有価証券報告書をもとにハンドコレクトにより収集した。連続変数は上下1%のウィンソライズ処理を施している。変数の定義は付録Aを参照。

次に、表 2 は、Sierra-García et al. (2019) に従い、ELKAM と ALKAM の分類を行なった集計結果を示したものである。データ数が 12,6423 となっているのは、複数の KAM を開示している企業・年が存在するためである。また、KAM の分類にあたっては、KAM の項目名や記載内容から ELKAM に該当するかどうかをハンドコレクトによる集計作業を通じて主観的に判断している点に留意が必要である。なお、英国の FTSE100 企業を対象とした Sierra-García et al. (2019) の分析では、ALKAM が全体の約 59% を占め、ELKAM は約 41% であった。バングラデシュ企業を調査した Bepari et al. (2024) によれば、ALKAM は 64.6% も占め、ELKAM が 35.4% であった。

表 2 KAM の分類

分類	開示数	平均値	KAM分類
収益認識	3,081	24.4%	ALKAM
固定資産の評価	3,951	31.3%	ALKAM
投資その他の資産	1,519	12.0%	ALKAM
固定資産の売買関連	90	0.7%	ALKAM
棚卸資産の評価	1,180	9.3%	ALKAM
営業費用関連	503	4.0%	ALKAM
減価償却計算関連	65	0.5%	ALKAM
異常損失関連	232	1.8%	ALKAM
金融商品関連	168	1.3%	ALKAM
注記(関連当事者, 後発事象, GC評価など)	348	2.8%	ELKAM
その他監査固有	42	0.3%	ELKAM
組織再編	351	2.8%	ELKAM
ITシステム全般	118	0.9%	ELKAM
不正会計・内部統制の不備	104	0.8%	ELKAM
コロナ関連	15	0.1%	ELKAM
	12,623	100.0%	

8. 分析結果

表 3 に示す分析結果によれば、まず、KAM の開示件数 (KAM) を被説明変数としたモデルにおいては、女性役員割合および女性監査人の有無のいずれの変数についても、単独で統計的に有意な関係は確認されず、仮説 1 は立証されなかった。一方で、女性役員割合と女性監査人の有無の交差項については、KAM 件数と有意に負の関係が得られており、両者が同時に関与する企業においては、KAM の開示件数が少なくなる傾向が示され、仮説 3 については立証された。この結果は、先行研究において指摘されている女性のリスク回避的な行動傾向 (Byrnes et al., 1999; Croson & Gneezy, 2009) と整合的であり、KAM 開示という制度的枠組みの中で、むしろ情報開示を制限することによってリスクを回避する方策がとられている可能性を示唆するものである。

次に、KAM の文字数 (WORD) を被説明変数とした分析では、女性役員割合と女性監査人の有無のいずれも、KAM の記述量と統計的に有意な正の関係を示し、仮説とは異なる結果が得られた。これは、KAM を開示する際に、より多くの情報を記述し、説明責任を果たすことを通じて、監査人がリスクを低減しようとしている行動特性が反映されていると解釈できる。つまり、KAM の開示件数自体には消極的である一方で、いったん開示を行う場合には、内容面においてより慎重かつ丁寧に記述することによって、不確実性に対する情動的対応がなされていると考えられる。しかしながら、女性役員と女性監査人の両者が関与する場合には、KAM 文字数との間に有意な負の関係が確認されており、開示件数と同様、両者の交差的関与によって情報開示の消極性がより一層強まる傾向が認められ仮説 3 が立証されたといえる。この結果は、女性のリスク回避的傾向が互いに補完・増幅されることにより、KAM の開示内容そのものに対しても、より抑制的な態度が採られている可能性を示している。つまり、女

性役員および女性監査人がともに関与する場合には、KAM の開示数および記述内容の両面において、よりリスク回避的で限定的な開示戦略が選好されていることが読み取れる。

表 3 分析結果 (KAM 開示数と文字数)

予想符号	変数	Tobitモデル		OLS	
		被説明変数:KAM		被説明変数:WORD	
		係数	t値	係数	t値
-	<i>FEAUD</i>	0.011	0.77	0.032 **	1.97
-	<i>FEBOARD</i>	0.001	0.82	0.001 ***	3.03
-	<i>FEAUD</i> × <i>FEBOARD</i>	-0.004 ***	-2.60	-0.003 ***	-2.68
+	<i>RDFEES</i>	0.214 ***	13.21	0.175 ***	14.49
+	<i>BIG4</i>	-0.027 ***	-2.77	0.074 ***	7.98
+	<i>SWITCH</i>	-0.013	-0.56	0.009	0.49
+	<i>BUSY</i>	0.014	1.43	0.014 *	1.71
-	<i>DAYS</i>	0.000	-1.39	0.000	-0.85
+	<i>SIZE</i>	0.062 ***	17.1	0.016 ***	3.26
+	<i>SEG</i>	0.013 ***	2.83	0.012 ***	2.72
+	<i>IFRS_US</i>	0.046 *	1.61	0.063 ***	3.11
+	<i>POLICY</i>	-0.004	-0.15	0.001	0.08
+	<i>WARN</i>	0.064 *	1.68	0.023	0.88
+	<i>GC</i>	-0.064	-0.95	-0.184 ***	-3.45
+	<i>LEV</i>	0.300 ***	13.39	0.198 ***	7.47
+	<i>LOSS</i>	0.132 ***	5.98	0.097 ***	6.67
-	<i>ROA</i>	-0.001 **	-2.31	-0.002 ***	-3.21
-	<i>SALES</i>	-0.063 ***	-10.37	-0.039 ***	-4.61
+	<i>NOMCOM</i>	0.192 ***	3.20	0.062 *	1.74
+	<i>AUDCOM</i>	0.001	0.13	0.000	0.03
+	<i>OUTSIDE</i>	0.000	-0.96	0.000	0.15
+	<i>CONSTANT</i>	0.506 ***	11.76	6.241 ***	149.72
	<i>YEAR</i>		Included		Included
	<i>INDUSTRY</i>		Included		Included
	<i>Pseudo R2 (Adj R2)</i>	0.138		(0.270)	

t統計量は、企業年度 (firm-year) 単位でクラスタ化したロバスト標準誤差に基づいて推定されている。
 ***, **, * は、それぞれ 1%, 5%, 10% の両側検定における統計的有意性を示す。すべての変数の定義については付録 A を参照のこと。

表 4 は、KAM をリスクレベル別に分類し、特に情報の重要性が高いと考えられる ELKAM と、より個別の会計項目に関連する ALKAM とに区分して分析を行った結果である。ELKAM の開示については、女性役員割合および女性監査人の有無のいずれもが、統計的に有意な正の関係を有していることが確認され、仮説 4 が立証されたといえる (一方で、ALKAM の開示との間には、女性役員割合について有意な負の関係が得られた)。この結果は、女性監査パートナーは ELKAM の開示数が少なく ALKAM を多く開示する傾向を示した Bepari et al.(2022)とは異なる結果となっている。本研究の結果は、女性の関与がリスクの性質に応じた開示戦略の選択に影響を及ぼしていることを示唆しており、企業全体の継続可能性や経営者のガバナンスに関わるような全社的リスクに関しては、女性が関与することで情報開示の積極性が高まり、説明責任や透明性を重視する行動が顕著になると解釈できる。ただし、本研究では、女性役員割合と女性監査人の交差項は ELKAM と ALKAM のいずれも統計的に有意な関係を発見することができなかった。この結果は、いずれか一方の女性が関与する時点

で、企業全体にかかる戦略的リスクに対する情報開示がすでに十分に達成されており、同時関与によって追加的な効果が発現する余地が限られていることを示唆している。

KAM の分類別の分析の結果を踏まえると、ELKAM のような、企業の存続可能性やガバナンス体制に深く関わる重大なリスク事項については、逆に開示しないこと自体がリスク要因として認識されるため、より積極的な情報開示を通じて説明責任を果たすことが、リスク回避の一形態として選択されると考えられる。このような状況依存的なリスク回避戦略は、Croson and Gneezy (2009)や Jianakoplos and Bernasek (1998) が指摘するように、女性による意思決定においてリスク評価が一義的ではなく文脈に応じて調整される傾向と整合する。すなわち、女性の関与による情報開示行動は単純に「開示を増やす」または「抑制する」といった一方向的な効果に還元されるものではなく、開示の内容やリスクの特性に応じて、異なる戦略が選好されることを示唆している。

表 4 分析結果（分類別の KAM）

	被説明変数:ELKAM		被説明変数:ALKAM	
	係数	z値	係数	z値
<i>FEAUD</i>	0.260 *	1.67	-0.230	-0.91
<i>FEBOARD</i>	0.010 **	1.93	-0.013 **	-2.21
<i>FEAUD × FEBOARD</i>	-0.005	-0.44	0.007	0.37
<i>RDFEES</i>	0.878 ***	7.89	-0.934 ***	-8.69
<i>BIG4</i>	-0.005	-0.07	0.111	1.27
<i>SWITCH</i>	0.053	0.37	-0.310 *	-1.74
<i>BUSY</i>	-0.046	-0.51	-0.115	-1.53
<i>DAYS</i>	0.002	0.80	-0.001	-0.63
<i>SIZE</i>	-0.053 ***	-1.25	0.197 ***	4.4
<i>SEG</i>	-0.083	-1.41	0.014	0.23
<i>IFRS_US</i>	-0.295 **	-1.95	0.949 ***	2.41
<i>POLICY</i>	0.014	0.10	-0.204	-1.38
<i>WARN</i>	0.740 ***	4.44	-0.615 ***	-3.55
<i>GC</i>	-0.674 **	-2.49	0.747 **	2.13
<i>LEV</i>	1.266 ***	4.96	-0.176	-0.58
<i>LOSS</i>	0.673 ***	4.53	-0.430 ***	-2.64
<i>ROA</i>	-0.012 ***	-2.15	0.004 *	1.09
<i>SALES</i>	-0.212 ***	-2.45	0.135	0.98
<i>NOMCOM</i>	0.123	0.50	0.248	0.48
<i>AUDCOM</i>	0.061	0.74	0.073	0.65
<i>OUTSIDE</i>	0.007 **	1.97	-0.004	-0.74
<i>CONSTANT</i>	-2.854 ***	-6.99	1.488 ***	3.29
<i>YEAR</i>		Included		Included
<i>INDUSTRY</i>				
<i>Pseudo R²</i>		0.082		0.068

本表の推定結果は、被説明変数が二値(0/1)であることから、ロジスティック回帰(logistic regression)に基づいて算出されている。z統計量は、企業年度(firm-year)単位でクラスタ化したロバスト標準誤差に基づいて推定されている。***, **, *は、それぞれ1%, 5%, 10%の両側検定における統計的有意性を示す。すべての変数の定義については付録Aを参照のこと。

9. 頑健性分析

9.1. 女性役員割合の内生性

本研究では、女性役員割合と KAM の開示との関係性を検証するにあたって、女性役員の登用が観測されないガバナンス文化や開示志向といった要因が KAM 開示との間に交絡を引

き起こすおそれがある (Adams and Ferreira 2009; Ahern and Dittmar; 2012; 松本, 2019)。

この内生性の問題に対処するため、本研究では Liu et al. (2014)に従い、業界平均の女性役員割合を操作変数として2段階最小二乗法を実施する。すなわち、各業界における女性役員登用の傾向を反映しつつ、個別企業の KAM 開示行動とは無関係であると仮定し (ただし、ELKAM 分析はロジットモデルなのでプロビットモデルで代用して IV 推定)、同一産業 (日経中分類) に属する他企業の女性役員割合の平均値を算出し、当該企業の女性登用に外生的な影響を与える要因として用いる。表 5 パネル A の分析結果が示すように、女性役員割合および女性監査人の有無のいずれもが、ELKAM の開示と有意に正の関係という主たる分析結果と同様の傾向が確認された。この結果は、女性の関与が企業の戦略的リスクに対する情報開示を促進するという本研究の基本的仮説が、女性役員割合の内生性を制御したうえでも統計的に支持されることを意味しており、推定の信頼性を補強するものである。

9.2. プライム市場の影響

日本においては、2022 年の市場区分再編により、プライム市場上場企業に対して女性役員の登用が制度的に強く求められるようになっており、実質的には女性取締役の設置が「準義務化」された状況にある。したがって、女性役員割合は企業の自主的判断だけではなく、プライム市場に属するか否かという制度的属性に大きく規定される可能性がある。同時に、プライム市場企業は一般にコーポレートガバナンスや情報開示水準が高いとされ、KAM 開示への積極性も異なる可能性があるため、プライム市場という外生的制度要因が、女性役員割合と KAM 開示の両方に同時に影響を及ぼす交絡因子となる可能性がある。そこで本研究では、頑健性の検証として以下の方法を用いる。まず、プライム市場ダミー変数 (PRIME) をコントロール変数としてモデルに追加し、プライム市場特有の制度的環境を統制する。そのうえで、プライム市場ダミーと女性監査人及び女性役員割合との交差項 (PRIME×FEAUD×FEBOARD) を導入し、制度的要請と女性同士の相互作用を検証する。表 5 パネル B の分析結果が示すように、主たる分析結果と整合的に、取締役会における女性役員の割合および女性監査人の存在がそれぞれ ELKAM の開示と有意に正の関係であった。さらに、プライム市場ダミーと女性役員と女性監査人の交差項についても、統計的に有意な正の係数が得られており、両者の相乗的効果が ELKAM の開示において強化される傾向が確認された。この結果は、制度的規律がより厳格に機能する上場市場において、女性が関与するガバナンス構造が中核的な企業リスク (例：継続企業の前提、内部統制の重大な欠陥、ガバナンス体制の脆弱性、組織再編など) に対して、説明責任を重視した開示態度を促進する役割を果たしている可能性を示唆している。すなわち、女性役員および女性監査人は、リスク開示の実質性を高める方向で積極的な判断を行っていると解釈できる。

表 5 頑健性分析の分析結果

(パネル A : 業界別の平均女性役員割合を用いた分析

パネル B : プライム市場ダミーと交差項を用いた分析)

パネルA	被説明変数:ELKAM		パネルB	被説明変数:ELKAM	
	係数	z値		変数	係数
FEAUD	0.446 *	1.66	PRIME	0.177	1.31
FEBOARD	0.086 ***	9.89	PRIME×FEAUD × FEBOARD	0.041 *	1.71
FEAUD × FEBOARD	-0.041	-1.40	FEBOARD	0.015 ***	2.72
RDFEES	0.216 ***	3.88	FEAUD	0.333 *	1.69
BIG4	-0.099 ***	-2.43	FEAUD × FEBOARD	-0.029	-1.62
SWITCH	0.087	1.21	PRIME× FEBOARD	-0.014	-1.51
BUSY	0.061	1.59	FEAUD × PRIME	-0.195	-0.59
DAYS	0.001	0.74	RDFEES	0.886 ***	8.68
SIZE	-0.136 ***	-7.08	BIG4	-0.240 ***	-2.63
SEG	-0.006	-0.28	SWITCH	0.049	0.29
IFRS US	-0.212 ***	-2.89	BUSY	-0.042	-0.49
POLICY	0.028	0.43	DAYS	0.001	0.83
WARN	0.290 ***	3.51	SIZE	-0.355 ***	-7.19
GC	-0.190	-1.35	SEG	-0.087 **	-1.76
LEV	0.382 ***	3.81	IFRS US	-0.289 *	-1.66
LOSS	0.239 ***	4.17	POLICY	0.018	0.12
ROA	-0.007 ***	-3.50	WARN	0.738 ***	4.46
SALES	-0.118 ***	-3.76	GC	-0.671 **	-2.16
NOMCOM	0.216 *	1.88	LEV	1.288 ***	5.60
AUDCOM	0.065 *	1.77	LOSS	0.668 ***	6.23
OUTSIDE	-0.010 ***	-4.82	ROA	-0.012 **	-2.04
CONSTANT	-1.002 ***	-5.36	SALES	-0.217 ***	-2.75
YEAR			NOMCOM	0.128	0.47
INDUSTRY		Included	AUDCOM	0.057	0.67
$\chi^2(2) = 44.03, p < 0.001$			OUTSIDE	0.007 **	2.17
			CONSTANT	-2.865 ***	-8.45
			YEAR		
			INDUSTRY		Included
			Pseudo R²	0.079	

本表は、女性役員割合および女性監査人の有無が、エンティティ・リスクレベルのKAM開示に与える影響を業界平均女性役員割合を用いた操作変数法(2段階ロジスティック回帰)により推定した結果を示している。括弧内のz値は、企業年度でクラスタ化したロバスト標準誤差に基づいて計算されている。モデル全体の適合度検定の結果は、 $\chi^2(2) = 44.03, p < 0.001$ であり、モデル全体として統計的に有意である。

本表は、女性役員割合とKAM開示との関係性について、プライム市場上場企業に対する制度的要請の影響を統制するために、プライム市場ダミー変数(PRIME)およびその交差項(女性役員割合×プライム市場)を導入したロジスティック回帰の推定結果を示している。括弧内のz統計量は、企業年度でクラスタ化したロバスト標準誤差に基づいて計算されている。

10. まとめと今後の課題

本研究は、日本で新たに導入された監査報告書の「監査上の主要な検討事項(KAM)」が、企業のリスク開示行動の代理指標として機能し得る点に着目し、情報開示に対する性別の影響を実証的に検討するものである。企業統治における多様性への関心が高まる中、女性のリスク回避傾向(Byrnes et al., 1999; Croson & Gneezy, 2009)に基づき、女性の関与が監査およびガバナンスにおいてKAM開示に与える影響を分析した。特に、女性取締役・女性監査人の単独効果と、両者の同時関与による交差的効果に注目し、KAMの開示件数・記述量、およびリスク分類別(ELKAM・ALKAM)で多面的に検証した。

分析の結果、女性役員または女性監査人の単独関与ではKAMの開示件数に有意な影響は確認されなかったが、両者が同時に関与する場合、有意な負の関係が示され、リスク回避的な開示抑制行動が示唆された。一方、KAMの記述量は両者ともに有意に正の関係を示し、説

明責任への配慮が見られたが、交差項は負に有意であり、件数と整合的な抑制効果が確認された。また、リスク分類別の分析では、ELKAMには女性の関与が開示を促進し、ALKAMには抑制的に作用することから、状況依存的なリスク回避行動が確認された。さらに、頑健性を検証するために、女性役員の内生性を考慮した操作変数法による分析や、プライム市場ダミー変数を用いた交差項による追加分析を実施し、ELKAMに対する女性監査人と女性役員との正の影響は引き続き有意であり、さらに、女性同士の相乗効果についても確認できた。

本研究は、日本の制度環境におけるKAM導入初期において、女性の関与が監査開示に及ぼす影響を実証的に検証し、ジェンダー多様性の効果に関する知見を提供した。従来のダイバーシティ研究が業績指標に焦点を当てる傾向がある中（Adams & Ferreira; 2009; Ahern & Dittmar, 2012; 乾ら, 2014; 松本, 2019）、本研究は監査というガバナンスの中核機能における情報開示行動を対象とし、女性のリスク回避傾向との関連性を明らかにした点に特徴がある。さらに、女性役員と女性監査人の同時関与が開示に与える相乗的影響を検討した点で、性別構成が開示内容に及ぼす複合的効果を裏付けた。また、KAMをELKAMとALKAMに分類し、それぞれに対する開示行動の相違を示した点は、KAM研究の質的側面の深化に貢献する。特に、ELKAMでは女性の積極的関与が確認され、ALKAMでは抑制傾向が見られたことから、女性のリスク回避行動は一律ではなく、リスクの性質に応じた適応的な判断が示された。これにより、多様性の推進がKAMの質的向上に寄与しうることが示されたといえる。ただし、本研究には以下のような限界がある。第一に、女性の割合や存在の有無に注目しており、職位や専門能力、経験年数などの質的側面は考慮できていない。第二に、KAMの記述内容の定量化に文字数を用いており、具体性や有用性の完全な把握には限界がある。第三に、KAM分類には主観が含まれ、評価の一貫性の検証が課題である。今後は、女性のリーダーシップや日本の制度環境を踏まえたデザイン、企業文化といった中間変数を含め、ジェンダーと開示行動の因果構造を精緻化することが求められる。

参考文献一覧

- 乾 友彦, 中室 丈雄, 枝村 隆, 小沢 一佳. 2014. 「企業の取締役会のダイバーシティとイノベーション活動」『RIETI Discussion Paper Series』 No. 14-J-055
- 日本公認会計士協会. 2018. 監査基準委員会報告書第 701 号「監査上の主要な検討事項の記載」
- 松本 守. 2019. 「日本企業の取締役会における女性取締役の登用は本当に企業パフォーマンスを上げるのか?」『北九州市立大学商経論集』 54 (1-4) : 69-82.
- Abdelfattah, T., Aboud, A., and Mansour, A. 2021. Female audit partners and the quality of key audit matters: Evidence from the UK. *Journal of Business Ethics* 173(3):581-601.
<https://doi.org/10.1007/s10551-020-04607-0>
- Abdullatif, M., and Al-Rahahleh, A. S. 2020. Applying a new audit regulation: Reporting Key Audit Matters in Jordan. *International Journal of Auditing* 24(2): 195-215.
<https://doi.org/10.1111/ijau.12192>
- Adams, R. B., and Ferreira, D. 2009. Women in the boardroom and their impact on governance and performance. *Journal of Financial Economics* 94(2): 291-309.
<https://doi.org/10.1016/j.jfineco.2008.10.007>
- Ahern, K. R., and Dittmar, A. K. 2012. The changing of the boards: The impact on firm valuation of mandated female board representation. *The Quarterly Journal of Economics* 127(1): 137-197.
<https://doi.org/10.1093/qje/qjr049>
- Amara, N., Bouzgarrou, H., Bourouis, S., Alshdaifat, S. M., and Al Amosh, H. 2025. The Interaction Effect of Female Leadership in Audit Committees on the Relationship Between Audit Quality and Corporate Tax Avoidance. *Journal of Risk and Financial Management* 18(1): 27.
<https://doi.org/10.3390/jrfm18010027>
- Armstrong, C. S., Guay, W. R., and Weber, J. P. 2010. The role of information and financial reporting in corporate governance and debt contracting. *Journal of Accounting and Economics* 50(2-3): 179-234. <https://doi.org/10.1016/j.jacceco.2010.10.001>
- Beasley, M. S., Carcello, J. V., Hermanson, D. R., and Neal, T. L. 2009. The audit committee oversight process. *Contemporary Accounting Research* 26(1): 65-122.
<https://doi.org/10.1506/car.26.1.3>
- Bédard, J., Gonthier-Besacier, N., and Schatt, A. 2014. Costs and benefits of reporting key audit matters in the audit report: The French experience. Paper presented at the International Symposium on Audit Research (ISAR), Maastricht, The Netherlands. URL:
<https://hal.science/hal-02056530>
- Bepari, M. K., Mollik, A. T., Nahar, S., and Islam, M. N. 2022. Determinants of Accounts Level and

- Entity Level Key Audit Matters: Further Evidence. *Journal: Accounting in Europe* 19(3): 397–422. <https://doi.org/10.1080/17449480.2022.2060753>
- Bepari, M. K., & Mollik, A. T. 2023. Audit partners' gender and time variances of key audit matters. *Managerial Auditing Journal* 38(7): 1187–1214. <https://doi.org/10.1108/MAJ-11-2022-3752>
- Bepari, M. K., Nahar, S., Mollik, A. T., and Azim, M. I. 2024. Content characteristics of key audit matters reported by auditors in Bangladesh and their implications for audit quality. *Journal of Accounting in Emerging Economies* 14(4): 855–885. <https://doi.org/10.1108/JAEE-12-2022-0344>
- Brasel, K., Doxey, M. M., Grenier, J. H., and Reffett, A. 2016. Risk Disclosure Preceding Negative Outcomes: The Effects of Reporting Critical Audit Matters on Judgments of Auditor Liability. *The Accounting Review* 91(5): 1345–1362. <https://www.jstor.org/stable/24907185>
- Bushman, R. M., Piotroski, J. D., and Smith, A. J. 2004. What determines corporate transparency? *Journal of Accounting Research* 42(2): 207–252. <https://doi.org/10.1111/j.1475-679X.2004.00136.x>
- Byrnes, J. P., Miller, D. C., and Schafer, W. D. 1999. Gender differences in risk taking: A meta-analysis. *Psychological Bulletin* 125(3): 367–383. <https://doi.org/10.1037/0033-2909.125.3.367>
- Camacho-Miñano, M. M., Garcia Osma, B., Sierra-García, L., and Torres-Ruiz, M. 2024. Are key audit matter disclosures useful in assessing the financial distress level of a client firm? *The British Accounting Review* 56(2): 101278. <https://doi.org/10.1016/j.bar.2023.101200>
- Cameran, M., and Campa, D. 2025. Key audit matters as insights into auditors' professional judgement: Evidence from the European Union. *Journal of Accounting and Public Policy* 51(2) Article 107311. <https://doi.org/10.1016/j.jaccpubpol.2025.107311>
- Carcello, J. V., Hollingsworth, C. W., Klein, A., and Neal, T. L. 2011. Corporate governance research in accounting and auditing: Insights, practice implications, and future research directions. *Auditing: A Journal of Practice and Theory* 30(3): 1–31. <https://doi.org/10.2308/ajpt-10112>
- Carlé, T., Pappert, N., and Quick, R. 2022. Text similarity, boilerplates and their determinants in key audit matters disclosure. *Corporate Ownership & Control* 20(2): 49–62. <https://doi.org/10.2139/ssrn.4134984>
- Chalmers, K., Clinch, G., and Godfrey, J. M. 2011. Changes in the value relevance of accounting information upon IFRS adoption: Evidence from Australia. *Australian Journal of Management*, 37(2): 315–333. <https://doi.org/10.1177/0312896211404571>
- Chartered Accountants Australia and New Zealand. 2023. Key audit matters in Australia. *Chartered*

Accountants Australia and New Zealand, Retrieved from

<https://www.charteredaccountantsanz.com/news-and-analysis/insights/research-and-insights/key-audit-matters-in-australia>

- Chi, W., and Pan, C.-K. 2021. How do auditors respond to accounting restatements? Evidence on audit staff allocation. *Review of Quantitative Finance and Accounting* 58(2): 847–879. <https://doi.org/10.1007/s11156-021-01011-1>
- Choi, J. H., Kim, J. B., and Zang, Y. 2010. Do abnormally high audit fees impair audit quality? *Auditing: A Journal of Practice & Theory* 29(2): 115–140. <https://doi.org/10.2308/aud.2010.29.2.115>
- Chung, J., and Monroe, G. S. 2001. A research note on the effects of gender and task complexity on audit judgment. *Behavioral Research in Accounting* 13(1): 111–125. <https://doi.org/10.2308/bria.2001.13.1.111>
- Contessotto, C., Moroney, R., and Simnett, R. 2019. The association between audit manager and auditor-in-charge experience, effort and risk responsiveness. *Auditing: A Journal of Practice & Theory* 38(3): 23–44. <https://doi.org/10.2308/ajpt-52308>
- Crosan, R., and Gneezy, U. 2009. Gender differences in preferences. *Journal of Economic Literature* 47(2): 448–474. <https://doi.org/10.1257/jel.47.2.448>
- DeAngelo, L. E. 1981. Auditor size and audit quality. *Journal of Accounting and Economics* 3(3): 183–199. [https://doi.org/10.1016/0165-4101\(81\)90002-1](https://doi.org/10.1016/0165-4101(81)90002-1)
- Eagly, A. H., and Johnson, B. T. 1990. Gender and leadership style: A meta-analysis. *Psychological Bulletin* 108(2): 233–256. <https://doi.org/10.1037/0033-2909.108.2.233>
- Ferreira, C., and Morais, A. I. 2020. Key audit matters: analysis of the relationship between company characteristics and number of disclosures. *Revista Contabilidade & Finanças* 31(83): 107–121. doi: 10.1590/1808-057x201909040
- Francis, J. R., and Yu, M. D. 2009. Big 4 office size and audit quality. *The Accounting Review* 84(5): 1521–1552. <https://doi.org/10.2308/accr.2009.84.5.1521>
- Franke, G. R., Crown, D. F., & Spake, D. F. 1997. Gender differences in ethical perceptions of business practices: A social role theory perspective. *Journal of Applied Psychology* 82(6): 920–934. <https://doi.org/10.1037/0021-9010.82.6.920>
- Frias-Aceituno, J. V., Rodriguez-Ariza, L., and Garcia-Sanchez, I. M. 2014. Explanatory factors of integrated sustainability and financial reporting. *Business Strategy and the Environment* 23(1): 56–72. <https://doi.org/10.1002/bse.1765>
- Feldmann, D. A., Read, W. J., & Abdolmohammadi, M. J. 2009. Financial restatements, audit fees,

- and the moderating effect of CFO turnover. *Auditing: A Journal of Practice & Theory* 28(1): 205–223. <https://doi.org/10.2308/aud.2009.28.1.205>
- Fu, Y., Lv, X., and Zheng, T. 2024. Regulation risk and the quality of key audit matters: An analysis based on the auditor's disclosing motivation. *Applied Economics* 56(18): 1984–2004. <https://doi.org/10.1080/00036846.2024.2372479>
- Gutierrez, E., Minutti-Meza, M., Tatum, K. W., and Vulcheva, M. 2018. Consequences of adopting an expanded auditor's report in the United Kingdom. *Review of Accounting Studies* 23(4): 1543–1587. <https://doi.org/10.1007/s11142-018-9464-0>
- García-Sánchez, I.-M., Suárez-Fernández, O., and Martínez-Ferrero, J. 2019. Female directors and impression management in sustainability reporting. *International Business Review* 28(2): 359–374. <https://doi.org/10.1016/j.ibusrev.2018.10.007>
- Gul, F. A., Srinidhi, B., and Ng, A. C. 2011. Does board gender diversity improve the informativeness of stock prices? *Journal of Accounting and Economics* 51(3): 314–338. <https://doi.org/10.1016/j.jacceco.2011.01.005>
- Gul, F. A., Wu, D., and Yang, Z. 2013. Do individual auditors affect audit quality? Evidence from archival data. *The Accounting Review* 88(6): 1993–2023. doi : 10.2308/accr-50536
- Gutierrez, E., Krupa, S., Minutti-Meza, M., and Vulcheva, M. 2018. Consequences of adopting key audit matters for audit and financial reporting quality: Early evidence from the UK. *Review of Accounting Studies* 23(4): 1543–1586. doi: 10.1007/s11142-018-9464-0
- Hardies, K., Breesch, D., and Branson, J. 2015. The female auditor: Does gender impact audit quality? *European Accounting Review* 24(2). 305–336. doi: 10.1080/09638180.2014.921445
- He, L. J., & Rivai, F. A. 2024. The effect of gender diversity on the disclosure of key audit matters: Examination of dual-signature environment. *Managerial Auditing Journal* 39(4): 396–418. <https://doi.org/10.1108/MAJ-09-2022-3695>
- Hussin, N., Md Salleh, M. F., Ahmad, A., and Rahmat, M. M. 2023. The association between audit firm attributes and key audit matters readability. *Asian Journal of Accounting Research* 8(4): 322–333. <https://doi.org/10.1108/AJAR-10-2022-0317>
- IAASB. 2015. ISA 701: Communicating Key Audit Matters in the Independent Auditor's Report. International Auditing and Assurance Standards Board. <https://www.iaasb.org/publications/international-standard-auditing-isa-701-new-communicating-key-audit-matters-independent-auditor-s-3>
- Ibarra, H. 1992. Homophily and differential returns: Sex differences in network structure and access in an advertising firm. *Administrative Science Quarterly* 37(3): 422–447.

<https://doi.org/10.2307/2393451>

- International Auditing and Assurance Standards Board (IAASB). 2015. ISA 701: Communicating Key Audit Matters in the independent auditor's report. New York, NY: International Federation of Accountants. Available at the IAASB website.
- Ismail, H., Abdullah Atqa, A., and Hassan, H. 2018. First Time Reporting of Key Audit Matters (KAM) by Malaysian Auditors. *International Journal of Engineering & Technology* 7(3.30): 30–32. <https://doi.org/10.14419/ijet.v7i3.30.18149>
- Ittonen, K., Vähämaa, S., and Vähämaa, E. 2013. Female auditors and accruals quality. *Accounting Horizons* 27(2): 205–228. <https://doi.org/10.2308/acch-50400>
- Jermakowicz, E. K., and Gornik-Tomaszewski, S. 2006. Implementing IFRS from the perspective of EU publicly traded companies. *Journal of International Accounting, Auditing and Taxation* 15(2): 170–196. <https://doi.org/10.1016/j.intaccaudtax.2006.08.003>
- Jianakoplos, N. A., and Bernasek, A. 1998. Are women more risk averse? *Economic Inquiry* 36(4): 620–630. <https://doi.org/10.1111/j.1465-7295.1998.tb01740.x>
- Jiang, Y., and Olesen, K. 2022. Determinants of Key Audit Matter Disclosures: New Zealand Evidence. The University of Auckland Business School Research Paper, SSRN Electronic Journal, SSRN. <https://doi.org/10.2139/ssrn.4675221>
- Joecks, J., Pull, K., and Vetter, K. 2013. Gender diversity in the boardroom and firm performance: What exactly constitutes a “critical mass?” *Journal of Business Ethics* 118(1): 61–72. <https://doi.org/10.1007/s10551-012-1553-6>
- Kanter, R. M. 1977. *Men and Women of the Corporation*. New York: Basic Books.
- Knechel, W. R., Vanstraelen, A., and Zerni, M. 2015. Does the identity of engagement partners matter? An analysis of audit partner reporting decisions. *Contemporary Accounting Research* 32(4): 1443–1478. <https://doi.org/10.1111/1911-3846.12113>
- Küster, S. 2024. The determinants of linguistic features in key audit matters: Empirical evidence from Europe. *The International Journal of Auditing* 28(3): 582–614. doi: 10.1111/ijau.12344
- Lemos, N., Serra, S., Silva, L., Quesado, P., and Lemos, K. 2024. Determinants of the number of Key Audit Matters disclosed: A study of public health sector entities. In G. Azevedo, E. Vieira, R. Marques, and L. Almeida (Eds.), *The Challenges of Era 5.0 in Accounting and Finance Innovation (Information Systems Engineering and Management)*: 221–235. Springer Nature. https://doi.org/10.1007/978-3-031-77531-4_14
- Lennox, C. 1999. Audit quality and auditor size: An evaluation of reputation and deep pockets hypotheses. *Journal of Business Finance & Accounting* 26(7–8): 779–805.

<https://doi.org/10.1111/1468-5957.00275>

- Li, H., Hay, D., and Lau, D. 2019. Assessing the impact of the new auditor's report. *Pacific Accounting Review* 31(1): 110–132. <https://doi.org/10.1108/PAR-02-2018-0011>
- Lin, H.-W., and Yen, C.-J. 2022. Auditor rotation, key audit matter disclosures, and financial reporting quality. *Advances in Accounting* 57C: 100594. <https://doi.org/10.1016/j.adiac.2022.100594>
- Liu, Y., Wei, Z., & Xie, F. 2014. Do women directors improve firm performance in China? *Journal of Corporate Finance* 28: 169–184. <https://doi.org/10.1016/j.jcorpfin.2013.11.016>
- Maroun, W., and Duboisée de Ricquebourg, A. 2024. How auditors identify and report key audit matters – An organizational routines perspective. *The British Accounting Review* 56(2): 1–17. <https://doi.org/10.1016/j.bar.2023.101263>
- McPherson, M., Smith-Lovin, L., and Cook, J. M. 2001. Birds of a feather: Homophily in social networks. *Annual Review of Sociology* 27: 415–444. <https://doi.org/10.1146/annurev.soc.27.1.415>
- Miah, M. S., Jiang, H., Rahman, A., and Stent, W. 2023. The impact of IFRS complexity on analyst forecast properties: The moderating role of high quality audit. *International Journal of Finance & Economics* 28(1): 902–928. <https://doi.org/10.1002/ijfe.2456>
- Nguyen, L. A., and Kend, M. 2021. The perceived impact of the KAM reforms on audit reports, audit quality and auditor work practices: Stakeholders' perspectives. *Managerial Auditing Journal* 36(3): 437–462. <https://doi.org/10.1108/MAJ-10-2019-2445>
- Peterson, K., Schmardebeck, R., and Wilks, T. J. 2022. Accounting Changes and Misstatement Risk. SSRN Working Paper (No. 3745418). https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3745418
- Pflugrath, G., Martinov-Bennie, N., and Chen, L. 2007. The impact of codes of ethics and experience on auditor judgments. *Managerial Auditing Journal* 22(6): 566–589. <https://doi.org/10.1108/02686900710759389>
- Pinto, I., and Morais, A. I. 2019. What matters in disclosures of key audit matters: Evidence from Europe. *Journal of International Financial Management & Accounting* 30(2): 145–162. <https://doi.org/10.1111/jifm.12095>
- PricewaterhouseCoopers Singapore. 2017. Enhanced auditor's report: Survey of first year experience in Singapore. [PDF report]. PwC Singapore. Retrieved from <https://www.pwc.com/sg/en/publications/assets/enhanced-auditor-report-201709.pdf>
- Sierra-García, L., Gambetta, N., García-Benau, M. A., and Orta-Pérez, M. 2019. Understanding the

- determinants of the magnitude of entity-level risk and account-level risk key audit matters: The case of the United Kingdom. *British Accounting Review* 51(3): 227–240.
<https://doi.org/10.1016/j.bar.2019.02.004>
- Simunic, D. A. 1980. The pricing of audit services: Theory and evidence. *Journal of Accounting Research* 18(1): 161–190. doi : 10.2307/2490397
- Skinner, D. J. 1994. Why firms voluntarily disclose bad news. *Journal of Accounting Research* 32(1): 38–60. <https://doi.org/10.2307/2491386>
- Srinidhi, B., Gul, F. A., and Tsui, J. 2011. Female directors and earnings quality. *Contemporary Accounting Research* 28(5): 1610–1644. <https://doi.org/10.1111/j.1911-3846.2011.01071.x>
- Stenheim, T., Madsen, D. Ø., and Brännström, D. 2020. KAM disclosure in the auditor's report – A literature review. In T. Stenheim and K. Birkeland (Eds.), *Finansiell og ikke-finansiell rapportering: Trender og utvikling*: 357–400. Gyldendal Akademisk.
- Suttipun, M. 2021. Impact of key audit matters [KAMs] reporting on audit quality: Evidence from Thailand. *Journal of Applied Accounting Research*, 22(5):869–882.
<https://doi.org/10.1108/JAAR-10-2020-0210>
- Torchia, M., Calabrò, A., and Huse, M. 2011. Women directors on corporate boards: From tokenism to critical mass. *Journal of Business Ethics* 102(2): 299–317. <https://doi.org/10.1007/s10551-011-0815-z>
- Velte, P. 2018. Does gender diversity in the audit committee influence key audit matters' readability in the audit report? UK evidence. *Corporate Social Responsibility and Environmental Management* 25(5): 748-755. doi.org/10.1002/csr.1491
- Velte, P., and Issa, J. 2019. The impact of key audit matter (KAM) disclosure in audit reports on stakeholders' reactions: A literature review. *Problems and Perspectives in Management* 17(3): 323–341. [https://doi.org/10.21511/ppm.17\(3\).2019.26](https://doi.org/10.21511/ppm.17(3).2019.26)
- Verrecchia, R. E. 2001. Essays on disclosure. *Journal of Accounting and Economics* 32(1–3): 97–180.
[https://doi.org/10.1016/S0165-4101\(01\)00025-8](https://doi.org/10.1016/S0165-4101(01)00025-8)
- Watts, R. L. 2003. Conservatism in accounting part I: Explanations and implications. *Accounting Horizons* 17(3): 207–221. <https://doi.org/10.2308/acch.2003.17.3.207>
- Wuttichindanon, S., and Issarawornrawanich, P. 2020. Determining factors of key audit matter disclosure in Thailand. *Pacific Accounting Review* 32(4): 563–584.
<https://doi.org/10.1108/PAR-01-2020-0004>

付録 A 各変数の定義

変数記号	内容・定義
<i>KAM, WORD</i>	被説明変数：KAMの開示件数またはKAM記述の文字数(自然対数)
<i>ELKAM</i>	被説明変数：エンティティレベルリスクのKAMの有無（ダミー変数）
<i>ALKAM</i>	被説明変数：カウントレベルリスクのKAMの有無（ダミー変数）
<i>FEAUD</i>	女性監査人（パートナー）の有無（ダミー変数）
<i>FEBOARD</i>	女性役員割合（日経CGESに基づく）
<i>FEAUD × FEBOARD</i>	女性監査人と女性役員割合の交差項（相乗効果）
<i>EDFEES</i>	残差監査報酬
<i>BIG4</i>	Big4監査法人による監査（ダミー変数）
<i>SWITCH</i>	監査法人の交代（ダミー変数）
<i>BUSY</i>	3月決算（繁忙期）（ダミー変数）
<i>DAYS</i>	決算日から開示までの日数
<i>SIZE</i>	企業の総資産の自然対数
<i>SEG</i>	事業セグメント数に1を加えた自然対数
<i>IFRS</i>	IFRS適用企業（ダミー変数）
<i>POLICY</i>	会計方針変更の回数
<i>WARN</i>	訂正報告書の提出有無（ダミー変数）
<i>GC</i>	継続企業（GC）注記の有無（ダミー変数）
<i>LEV</i>	財務レバレッジ（負債÷前期総資産）
<i>LOSS</i>	当期損失計上（赤字の有無）（ダミー変数）
<i>ROA</i>	総資産利益率（営業利益÷前期総資産）
<i>SALES</i>	売上高（売上高÷前期総資産）
<i>NOMCOM</i>	指名委員会設置会社（ダミー変数）
<i>AUDCOM</i>	監査委員会設置会社（ダミー変数）
<i>OUTSIDE</i>	社外取締役割合（日経CGESに基づく）
<i>INDFE</i>	業種固定効果（Industry Fixed Effects）
<i>YEARFE</i>	年度固定効果（Year Fixed Effects）

The Impact of Gender Differences on the Disclosure of Key Audit Matters (KAM)

Shu Inoue

Kanagawa University

inoueshu@kanagawa-u.ac.jp

Abstract

The purpose of this study is to examine the impact of appointing female directors and female auditors on audit quality and corporate governance, in response to the growing emphasis on board diversity and policies promoting women's participation at international levels. Specifically, the study analyzes the relationship between female representation and the extent of Key Audit Matters (KAMs) disclosure in audit reports, mandated since 2021 in Japan.

The analysis found a significant negative correlation between the cross-term indicating the proportion of female directors and the simultaneous presence of female audit partners and the number of disclosed KAMs, suggesting that female representation leads to more selective disclosure, which may reflect a shared cautious approach to risk and aversion to overdisclosure. As with the number of KAMs, their combined presence results in a significant reduction in word count, indicating a shared orientation toward concise, non-redundant reporting. This implies the existence of a common evaluative standard for information selection and focus when both parties are involved. Further analysis on the nature of the disclosed risks reveals that female representation is positively associated with KAMs related to entity-level risks, suggesting a tendency to emphasize firm-level accountability and sustainability. In contrast, both variables show significant negative associations with account-level KAMs, implying that female involvement prioritizes broader corporate concerns over narrow financial reporting issues.

Taken together, female directors and auditors individually encourage greater disclosure, but their joint involvement fosters more prudent, selective reporting. Especially in entity-level KAMs, female participation reflects heightened accountability and strategic risk awareness, aligning with a preference for "high-quality disclosure" through refinement and focus. These findings extend prior research by showing that female professionals' approach to risk and disclosure is context-sensitive rather than uniform, offering nuanced insights into how gender diversity shapes audit behavior and governance practices.